

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

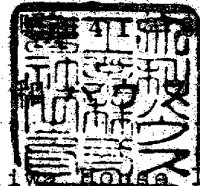
- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和40年10月 1日

(第18期) 至昭和41年 3月31日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿



月30日提出

会社名 大和ハウス工業株式会社

英訳名 Daiva House Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石橋 信夫



本店の所在の場所 大阪市西成区西萩町40番地の1 電話番号 大阪(632)大代表 3121

連絡者 取締役 本社経理部長 石橋 毅一

もよりの連絡場所 東京都渋谷区上通4丁目19番地 電話番号 東京(463)大代表 6161

連絡者 東京支社経理部長 原田 利郎

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏名 岡 西 政 市

証券取引法第193条の2の規定により、第4経理の状況の始めに添付した監査報告書のとおり、「財務諸表の監査証明に関する大蔵省令」による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社東京支社	東京都渋谷区上通4丁目19番地
大和ハウス工業株式会社名古屋支店	名古屋市千種区覚王山通4丁目36番地
大和ハウス工業株式会社神戸支店	神戸市生田区三宮町3丁目2番地
大和ハウス工業株式会社福岡支店	福岡市比恵新町1丁目47番地
大和ハウス工業株式会社札幌支店	札幌市白石町大谷地434番地
大和ハウス工業株式会社広島支店	広島市大手前2丁目8番6号
大和ハウス工業株式会社仙台支店	仙台市国分町41番地の2
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番町
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神町2丁目14番2号

## 第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社:昭和30年4月5日設立)

- (2) 会社の目的
1. 鋼骨構造建設並に構築物の設計施工監理請負
  2. プレハブハウス(組立式住宅家屋)の製作並に販売
  3. バイブハウス(移動式家屋)の製作並に販売
  4. 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
  5. 電気工事、排水工事、配管工事、暖冷房工事の設計施工請負
  6. 建築の設計監理
  7. 建築材料の販売
  8. 各種機械の製作据付修理
  9. 製缶一式製造販売並に施工工事請負
  10. 宅地建物取引の業務
  11. 不動産の管理業務
  12. 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
  13. 前各号に附帯関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額 2,820,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
112,800,000株	56,400,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	56,400,000株	50円	大阪・東京・名古屋各証券取引所第1部 札幌・新潟・広島・福岡各証券取引所	-
	計	-	56,400,000株		-	-

(5) 株式の状況

昭和41年3月31日現在

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 2,916株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1人	30人	64人	143人	39人	19,065人	19,341人
	所有株式数(1)	-	62,66,000株	6,853,70株	7,920,921株	172,000株	41,355,709株	56,400,000株
	発行済株式総数に対する(1)の割合	-	111.1%	12.2%	14.05%	0.30%	73.32%	100%

所有 数 別	区 分	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	1000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数(人)	40	26	239	936	16524	1194	335	47	19341
	所有株式数(株)	20,822,220	1,625,000	3,923,030	5,314,340	24,042,990	607,980	63,320	1,120	56,400,000
	株主総数に対する の割合	0.21	0.13	1.24	4.84	85.44	6.17	1.73	0.24	100
	発行済株式総数 に対するの割合	36.92	2.88	6.96	9.42	42.63	1.08	0.11	0.00	100

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割 合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割 合
北海道	331人	1.71%	650360株	1.15%	京都	654人	3.38%	1,047,350株	1.86%
青森	31	0.16	52500	0.09	奈良	920	4.76	4,146,920	7.35
岩手	27	0.14	45000	0.08	滋賀	197	1.02	286,200	0.51
秋田	36	0.19	55800	0.10	大阪	3,496	18.07	14,945,101	26.50
山形	122	0.63	237,000	0.42	兵庫	1,536	7.94	2,833,589	5.02
宮城	98	0.51	172,900	0.31	和歌山	299	1.55	588,100	1.04
福島	98	0.51	189,000	0.34	岡山	751	3.88	1,061,950	1.88
群馬	138	0.71	190,000	0.34	鳥取	133	0.69	217,500	0.39
栃木	157	0.81	236,300	0.42	広島	777	4.02	1,167,300	2.07
茨城	134	0.69	592,900	1.05	山口	354	1.83	593,500	1.05
埼玉	309	1.60	481,600	0.85	島根	87	0.45	100,500	0.18
東京	1,957	10.12	13,964,650	24.76	香川	275	1.42	378,500	0.67
千葉	275	1.42	504,000	0.89	徳島	244	1.26	662,000	1.17
神奈川	582	3.01	1,147,430	2.04	高知	128	0.66	222,500	0.39
山梨	114	0.59	236,100	0.45	愛媛	212	1.10	343,300	0.61
新潟	386	2.00	648,200	1.15	福岡	475	2.46	864,280	1.53
富山	292	1.51	516,700	0.92	長崎	116	0.60	192,300	0.34
岐阜	270	1.40	399,500	0.71	佐賀	92	0.48	145,180	0.26
長野	189	0.98	242,700	0.43	熊本	97	0.50	148,500	0.26
静岡	469	2.42	956,950	1.70	大分	119	0.61	195,500	0.35
愛知	1,523	7.87	3,347,320	5.93	宮崎	43	0.22	89,500	0.16
福井	201	1.04	322,400	0.57	鹿児島	75	0.39	126,700	0.22
石川	146	0.75	228,100	0.40	外国	37	0.19	134,000	0.24
三重	339	1.75	477,220	0.85	計	19341	100	56,400,000	100

## 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面・無額面の別・種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	額面普通株式 5,200,000株	92.2%
石橋義一郎		295,850株	5.25%
石橋信夫		234,610株	4.18%
第1生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	1,000,000株	1.77%
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	700,000株	1.24%
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-2-2	700,000株	1.24%
株式会社東海銀行	名古屋市中区栄町2-1	700,000株	1.24%
石橋茂夫		591,000株	1.05%
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2-5-1	500,000株	0.89%
辰巳旭		473,500株	0.84%
計		15,169,100株	26.90%

	定款規定の新株引受権の内容		な し						
	決算期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5月中	11月中			
株主名簿閉鎖の始期	4月1日	10月1日	基準日	定めていない	定めていない				
株券の種類	100株未満の株券 100株券 500株券 1000株券 10,000株券		株券に関する 手数料料	名義書換無料					
				新券交付無料					
株式名義書換	取扱所及び代理人		名義書換代理人 同事務取扱所	東京都中央区京橋1丁目3番地の1 中央信託銀行株式会社 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部					
	取次所			日本証券代行株式会社本店及び各支店 中央信託銀行株式会社本店及び各支店					
株主に対する特典	な し		公告掲載新聞名 大阪市において発行する日本経済新聞						
今事業年度中における 月別最高最低株価	銘柄		40年10月	11月	12月	41年1月	2月	3月	
	大和ハウス工業	最高	108円	108円	111円	121円	180円	182円	
	株式会社株式	最低	90円	90円	88円	109円	107円	118円	
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
	16	昭和40年3月	4.5円	17	昭和40年9月	3円	18	昭和41年3月	3円

注 月別、最高最低株価は大阪証券取引所市場第1部の売買価格による。

(6) 役員略歴及び所有株式

昭和41年6月30日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別種及び数
代表取締役 社長	石橋 信夫 (大正10年9月9日生)	昭和29年10月 南海繊維産業株式会社取締役に就任(現) 昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社設立、常務取締役に就任 昭和31年4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年6月 大和工商株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和35年9月 中国大和ハウス販売株式会社代表取締役に就任(現) 昭和38年5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和39年6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現)	額面普通株式 2346,100株
代表取締役 専務 (東京支社長)	石橋 茂夫 (大正12年9月17日生)	昭和25年4月 吉野中央木材株式会社取締役に就任(現) 昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社設立、取締役に就任 昭和34年7月 同上常務取締役に就任 昭和38年5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任(現) 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和工商株式会社代表取締役に就任(現)	額面普通株式 591,000株
代表取締役 専務	安藤 貞一 (明治44年8月11日生)	昭和32年11月 安藤工務店(自営)解散 昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和34年9月 同上取締役に就任 昭和36年5月 同上常務取締役に就任 昭和37年10月 大阪大和ハウス工業販売株式会社代表取締役に就任(現) 昭和38年5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任(現)	額面普通株式 14,200株
代表取締役 専務	井田 義夫 (大正6年4月9日生)	昭和33年7月 株式会社日本興業銀行審査役に就任 昭和33年7月 興和不動産株式会社へ派遣取締役に就任 昭和36年2月 株式会社日本興業銀行新潟支店次長に就任 昭和38年5月 同上専務に就任(現) 昭和39年1月 日本証券代行株式会社へ派遣、常務取締役に就任(現) 昭和40年3月 富士製鉄株式会社へ派遣、関連事業部付(現) 昭和40年5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任(現)	額面普通株式 16,200株
常務取締役	森田 健二 (明治42年7月9日生)	昭和37年3月 株式会社東海銀行岐阜支店長退任 昭和37年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和37年5月 同上取締役に就任 昭和38年3月 名古屋大和ハウス販売株式会社取締役に就任 昭和39年11月 同上代表取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 8,000株
常務取締役	谷 軍三 (大正2年10月25日生)	昭和38年3月 中国電気通信局調査調査役退任 昭和38年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和38年5月 同上取締役に就任 昭和38年5月 大和自動車運輸株式会社取締役に就任(現) 昭和39年11月 大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 13,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役	藤木竹雄 (明治38年2月2日生)	昭和33年11月 株式会社日本興業銀行常務取締役退任 昭和33年11月 富士製鉄株式会社取締役に就任 昭和35年6月 同上常務取締役に就任(現) 昭和35年6月 東海製鉄株式会社取締役に就任(現) 昭和36年6月 大和団地株式会社監査役に就任(現) 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 40000株
取締役 (東京副支社長)	加納健二 (大正6年6月7日生)	昭和36年3月 東京芝浦電気株式会社退職 昭和36年3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和36年5月 同上取締役に就任(現) 昭和38年7月 大和工業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 3000株
取締役 (東京副支社長)	河東義方 (明治40年4月24日生)	昭和38年4月 東京郵政局産業部長退任 昭和38年5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和38年5月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 4000株
取締役 (名古屋支店長)	中村正太郎 (大正4年6月27日生)	昭和29年5月 品田工業所退職 昭和31年5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 2000株
取締役 (岡山支店長)	今井良男 (大正9年5月11日生)	昭和34年10月 丸紅飯田株式会社退職 昭和35年3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現) 昭和40年4月 中国大和ハウス販売株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 8000株
取締役 (神戸支店長)	中尾正義 (大正10年6月1日生)	昭和20年10月 株式会社日立製作所退職 昭和22年12月 兵庫県三原郡阿部村助役を自営の為退任 昭和36年5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年5月 同上取締役に就任(現) 昭和39年11月 名古屋大和ハウス販売株式会社監査役に就任(現) 昭和39年11月 ラクダ工業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 14000株
取締役 (本社経理部長)	石橋毅一 (昭和2年5月25日生)	昭和33年7月 大和ハウス工業株式会社入社 昭和40年11月 西日本大和ハウス販売株式会社取締役に就任(現) 昭和41年5月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和41年5月 ラクダ工業株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 46220株
取締役 東京支社 建材事業部長	半田哲一 (昭和2年3月10日生)	昭和28年5月 大阪鉄道局退職 昭和31年3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 15200株
取締役 (東京支社 鉄構事業部長)	中小路昭二 (昭和2年11月10日生)	昭和31年2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 4500株
取締役 (本社 技術開発部長)	青木正一 (大正14年11月27日生)	昭和30年10月 小笠原建築事務所退職 昭和35年2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 3000株
取締役 (本社 鉄構事業部長)	一原平兵衛 (昭和6年5月6日生)	昭和33年9月 奈良県庁退職 昭和33年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 8500株
常任監査役	岡正二 (大正2年4月28日生)	昭和35年3月 矢島建設株式会社退職 昭和35年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和36年5月 同上取締役に就任 昭和39年11月 同上監査役に就任(現)	額面普通株式 6800株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
監査役	石山 義雄 (明治44年 9月30日生) [住所隠蔽]	昭和32年12月 富士製鉄株式会社名古屋営業所長に就任 昭和37年 6月 同上本社市場開発部長に就任 昭和39年 6月 同上大阪営業所長に就任 昭和40年 5日 同上取締役(現) 昭和40年 5月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 -
相談役	永野 重雄 (明治38年 7月15日生) [住所隠蔽]	大正14年12月 富士製鉄株式会社に入社 昭和 5年 4月 同上支配人 昭和 9年 2月 日本製鉄株式会社富士製鋼所長に就任 昭和22年 6月 経済安定本部副長官 昭和25年 4月 富士製鉄株式会社社長に就任(現) 昭和33年 9月 東海製鉄株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和38年 6月 日本鉄鋼連盟会長に就任(現) 昭和39年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	額面普通株式 -
計		2 0 名	3,145,720 株



## (7) 従業員 の 状況

## (a) 従業員

昭和41年3月31日現在

職 種	性 別	員 数	平均年令	平均勤続年数	平均給与金額	備 考
事 務	男	319 人	28.5 才	4.1 年	37,174 円	
	女	309 人	22.1 才	2.4 年	19,487 円	
	計	628 人	25.3 才	3.2 年	28,471 円	
技 術	男	1,025 人	25.7 才	3.9 年	33,599 円	
	女	4 人	24.5 才	3.0 年	26,486 円	
	計	1,029 人	25.7 才	3.9 年	33,571 円	
販 売	男	372 人	28.1 才	4.0 年	37,854 円	
	女	38 人	0 才	0 年	0 円	
	計	410 人	28.1 才	4.0 年	37,854 円	
労 務	男	38 人	44.9 才	2.9 年	35,852 円	
	女	0 人	0 才	0 年	0 円	
	計	38 人	44.9 才	2.9 年	35,852 円	
合 計	男	1,754 人	27.1 才	3.9 年	35,202 円	
	女	318 人	22.1 才	2.4 年	19,577 円	
	計	2,067 人	26.4 才	3.7 年	32,839 円	

注 平均給与月額は昭和41年3月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含まない。

## (b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていない。

## 第2 事業の内容と設備の状況

## (1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより昭和39年10月30日建設大臣登録(内第2081号)の更新登録を受け、建設業およびこれに関連する事業を行つている。当社は建物の工場生産方式を採用しており、工場生産による現場施工の簡略化、工期の短縮が特色である。

現在全国主要都市1支社、15支店、5営業所、31出張所、8工場を配置している。又建設途上にあつた奈良工場も昭和40年6月に完成し新鋭プレハブ専門工場として生産に寄与している。

## (2) 営業品目

部	門	主要営業品目(製作・販売)	売上高、完成工事高構成比	
			第17期	第18期
※ 1	鉄構建築部門	工場・倉庫・車庫・体育館等の一般建築 鉄塔・橋梁等の構築物 鋼管構造移動式組立ハウス(規格型仮設建築) パイプビル(大和A式中高層鋼管構造建築) EL工法による中層建築	45.8%	38.9%
※ 2	プレハブ住宅	プレハブ住宅(ダイワハウス)	23.0%	24.9%
	2 その他のプレハブ	ダイワロッジ、ミゼットハウス、ダイワガレージ	26.0%	27.8%
3	土木部門	各種土木造成工事	1.4%	0.9%
4	建材部門	仮設用機械(ダイワサポート外)	0.6%	0.9%
5	不動産部門	不動産の売買・仲介・鑑定	3.2%	6.6%
合 計			100.0%	100.0%

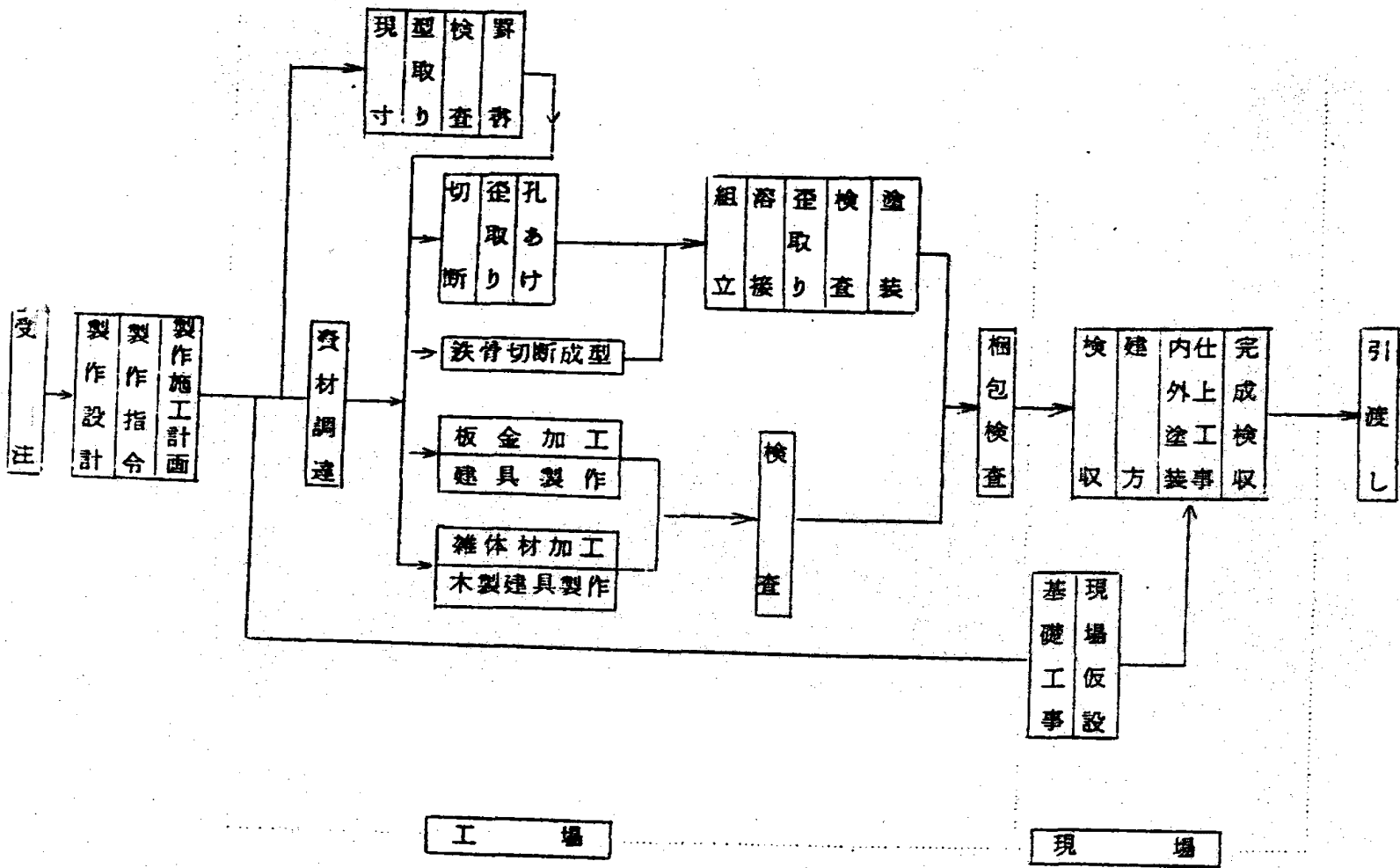
※鉄構建築部門 鉄構建築部門(旧鋼管建築部門を鉄構建築部門に改称)は当社が我国で初めて開発し企業化に成功した鋼管構造建築を主体として現在ではその構造美と強度、転用性など優れた合理性が認められ、工場、倉庫、体育館はもとより事務所、ビルなど広く各方面に進出している。農業部門においては全購連の指定業者として農業構造改善事業に積極的に貢献し、米穀低温倉庫、撲果場、穀類共乾施設(ライスセンター)等を建設し優れた実績を納めている。このほか新しい工法としてシエル構造を開発してそのプレハブ化に成功し、ダイワシエルとして製品化する一方、中高層プレハブビルを開発中である。

※プレハブ建築部門 プレハブ(PREFAB)とは、PREFABRICATEの略であり、ものの製造方法を云う。PREは「あらかじめ、見込み」FABRICATEは「組立部分を製造する、組立式で建てる」の意味であり、したがってPREFABRICATED HOUSEはプレハブ方式による住宅すなわちプレハブ住宅と云われる。プレハブ住宅は現場の組立て工程だけを残して工場で加工生産されるため住宅の規格化が容易であり、大量生産によるコストの引下げを可能にする。

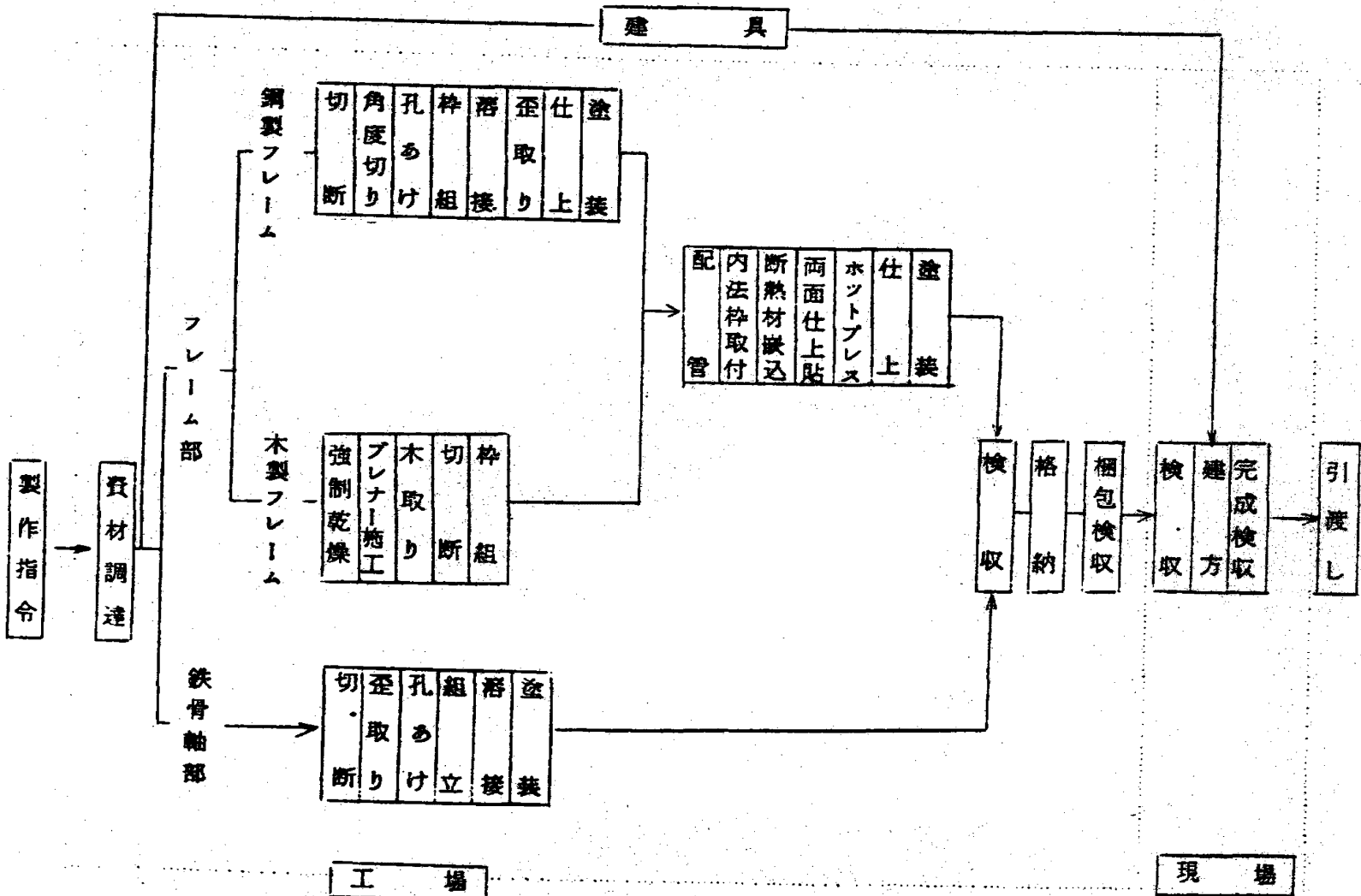
政府の発表した「新住宅建設5ヶ年計画」は、5ヶ年で760万戸の住宅を建設しようという膨大なものである。これまでのような大工、左官による非近代的な生産方式では木材の値上り、熟練労働者の不足、長い工期などのためコスト高となりその達成は到底不可能である。そこで政府もこの解決策をプレハブ工法に求め積極的なプレハブ産業育成策を実施することとし、公営公庫住宅のプレハブ化を進めると共にプレハブ住宅を住宅金融公庫の融資対象に指定した。更に政府はプレハブ住宅促進のための法令を整備中である。当社も来たるべきプレハブ時代に備え販売網の整備、生産設備の拡充、消費者金融制度(プレハブローン)の採用等受入体勢の充実に努めている。

(b) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりである。

(1) 鉄骨構造建築製作施工工程図



(2) プレハブ住宅生産工程図



(2) 設備の状況

(a) 生産設備

昭和41年3月31日現在

(単位 面積: m<sup>2</sup>  
金額: 千円)

所管	職員数	土地		建物		建物 附属 設備	構築物	機 械 及 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 及 器 具	備 品	投 下 資 本 計
		面積	金額	面積	金額							
本社	458			(2228)				23	84			107
大阪支店		(1257)				2705	1259	6498	4674	1175	5926	22237
東京支社	294	(578) 746	60054	(2142) 600	4998	140	98	421	411	397	12987	79506
名古屋支店	135	1284	3890	(1117) 1461	4116	465			643	229	1571	10914
札幌支店 札幌工場	79	(723) 23760	31639	(26) 3739	31928	964	4767	3029	609	63	1023	74022
仙台支店	60	(10)		(360)				1089	637	52	497	2275
千葉支店	46	244	2651	457	6147	163			1	508	673	10143
静岡支店	58			(423) 338	211				577	38	1378	2204
神戸支店	28	(132)		(192)		33					218	251
姫路支店	45	(450)		(206)					8	127	334	469
岡山支店 岡山工場	94	(155) 57291	61229	(53) 13079	55095	3783	4918	16181	845	1185	3126	146362
広島支店	51	179	1783	(287) 104	982			29	614	36	757	4201
四国支店	41			(404) 50	389	411			216		1056	2072
福岡支店	109	561	4975	(189) 561	11876	94			857	69	1083	18953
横浜支店	58	(397)		(257)					34	173	285	492
京都支店	42			(198)					592	20	228	770
和歌山支店	22	(330)		(172)					676	13	316	1005
新潟営業所	18			(68)					36	25	130	191
大宮営業所	50	231	2327	(159)				116	389	51	306	3189
長野営業所	25			(225) 0	68	3			1	69	396	537
金沢営業所	33	(45) 261	1611	(213) 208	1600	715			593	210	591	5390
三重営業所	23	991	7155	156	1855		429		44	357		9340
東京工場	102	90216	127229	37866	187719	27934	12533	11769	666	308	2388	370546
中部工場	37	89559	65630	19253	70275	16571	8041	6321	140	31	1603	163612
奈良工場	46	165482	256579	31574	133178	39113	42281	56489	17	2017	6464	536138
堺工場	63	57497	197939	33261	111008	22642	14253	14674	631	935	5377	367459
九州工場	39	33000	11507	13412	64064	3956	4258	6467	126	578	2314	93770
仙台工場	11	32522	9420	2370	5504	2270	1985	2113		256	175	21723
合計	2067	(4077) 553826	845618	(3919) 158489	691013	121962	94822	125219	14051	8922	51707	1953314

注 1 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。( )内数字は借用分を示し、下段数字には含まれていない。

2 その他厚生施設等生産用でないものは次の通りである。

(厚生施設) 土地 17549m<sup>2</sup> 71056千円 建物 18463m<sup>2</sup> 218133千円

(その他) 土地 17194m<sup>2</sup> 35791千円 建物 3175m<sup>2</sup> 31742千円

3 横浜営業所、京都営業所、和歌山営業所は昭和41年4月1日より支店に昇格した。

## (b) 主な機械装置の内訳

昭和41年3月31日現在

(単位:千円)

名 称	数 量	帳簿価格	摘 要
塗 装 設 備	1 基	22,163	
ホイスト及びクレーン装置	101 "	26,107	
コンベヤー装置	8 "	15,210	
ホットプレス	2 台	10,993	
木材乾燥機	2 "	7,072	
自動ガス切断機	6 "	6,182	
プレス(パワー及び油圧式)	5 "	4,894	
交流アーク溶接機及び直流エンジン溶接機	64 "	3,859	
バイコン L-250	1 "	2,895	
アスファルトプラント	1 基	2,178	
高速切断機	5 台	2,119	
アスファルトフィニッシャー	1 基	2,110	
エアーコンプレッサー	10 台	1,899	
木材集塵装置	2 基	1,633	
パイプベンダー	7 台	1,335	
その他土木及び木工機械		7,570	
計		125,219	

注 当社工場内に設置せる下請所有の機械装置の内訳は下記の通りである。

名 称	数 量	摘 要
交流アーク溶接機及び直流エンジン溶接機	759 台	
グラインダー	156 "	
高速切断機	119 "	
ポ ー ル 盤	112 "	
自動電気溶接機	62 "	
電動丸鋸	48 "	
自動ガス切断機	40 "	
エアーコンプレッサー	36 "	
鉄板曲折機	31 "	
パンチングマシン	23 "	
プレナー	19 "	
プレス	16 "	
木工機外	138 "	
計	1,559 "	

(c) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額	既払額	予定工期		完成後の 増加能力	摘要
				着手	完成		
茨城工場	プレハブ住宅製作専門工場	千円	千円	年月	年月		
	規模 土地約 250,000㎡						
	建物約 99,000㎡						
	第1期工事	488,956	65,848	402	4112	500,000/月	土地購入
	第2期工事	392,526				(当初)	
	第3期工事						
合	計	881,482	65,848				

注 所要資金総額881,482千円のうち231,482千円は自己資金により、残余を金融機関よりの借入金により充当する予定である。

## 第3 営業の状況

当社の事業収入は完成工事高、売上高及び不動産事業売上高に大別しているが、前期(第17期)及び当期(第18期)の受注高、受注残高及び完成工事高などについて実績を示せば次のとおりである。

## (1) 受注及び施工の概況

## (a) 受注の工事高及び完成工事高等

(単位:千円)

事業年度	計上区分	部門	受注高			完成工事高 (売上高)	受注残高	
			期首残高	当期受注	計		期末残高	出来高
第17期 自 至 昭和40年 4月1日 昭和40年 9月30日	完成工事高	鉄構建築	2310076	3324261	5634337	3584403	2049934	786420
		土木工事	55198	120133	175331	108871	66460	20070
		計	2365274	3444394	5808668	3693274	2116394	806490
	売上高	プレハブ住宅	1564158	1538489	3102647	1803343	1299304	—
		その他のプレハブ住宅	251994	1994351	2246345	2035380	210965	—
		建 材	16480	153054	169534	49084	120450	—
		計	1832632	3685894	5518526	3887807	1630719	—
不動産事業売上高	不動産事業	2689	248501	246190	246190	0	—	
合 計		4200595	7373789	11574384	7827271	3747113	806490	
第18期 自 至 昭和40年 10月31日 昭和41年 3月31日	完成工事高	鉄構建築	2049934	3348997	5398931	3212751	2186180	895210
		土木工事	66460	69885	136345	71829	64516	25951
		計	2116394	3418882	5535276	3284580	2250696	921161
	売上高	プレハブ住宅	1299304	2071454	3370758	2060766	1308992	—
		その他のプレハブ住宅	210965	2379752	2590717	2295215	295502	—
		建 材	121450	70123	190573	77923	113250	—
		計	1630719	4551329	6152048	4443304	1718744	—
不動産事業売上高	不動産事業	0	545834	545834	543726	2108	—	
合 計		3747113	8486045	12233158	8261610	3971548	921161	

注. 1 前期以前に受注した工事で請負金額の変更されたものについては受注高にその増減を含めている。

2 出来高とは工事進捗部分に対応する受注金額である。

(b) 主な完成工事高, 売上高, 不動産事業売上高の内訳 (自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日) (単位千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請負金額	着工年月	完成年月
和歌山いすゞ自動車 (株)	工場	和歌山県	35648	40.10.25	41.3.31
富士缶詰 (株)	工場	京都府	26296	40.11.10	41.2.28
横浜ゴム (株)	社宅	愛知県	11810	40.10.16	40.12.31
丸紅飯田 (株)	工場	新潟県	21694	40.10.4	40.12.20
兼松 (株)	ポーリング場	埼玉県	27750	40.11.1	41.3.22
平戸建設 (株)	倉庫	神奈川県	42220	41.1.9	41.3.22
第一工業製菓 (株)	工場	新潟県	27629	40.10.4	41.3.15
日本通運 (株)	倉庫	愛知県	10800	40.9.29	40.11.30
静岡岡大 学	教室	静岡県	20980	40.10.1	40.11.30
鹿島建設 (株)	工場	広島県	54226	40.5.24	41.3.24
(株) 佐賀銀行	社宅	佐賀県	13000	40.10.10	40.12.27
鹿島建設 (株)	宿舍	滋賀県	42773	40.7.6	40.12.30
福井県 庁	応急住宅	福井県	23049	40.10.1	40.11.29
富士製鉄 (株)	社宅	北海道	21736	40.9.16	40.10.30
松代町役場	校舎	長野県	14994	40.12.8	40.12.30
その他	-	全国各地	7867005	-	-
合計	-	-	8281610	-	-

(c) 主な手持工事の内訳 (昭和41年3月31日現在)

(単位千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請負金額	備 考
丸誠重工業 (株)	サービス・ステーション	埼玉県	87000	
九度山町農業協同組合	事務所外	和歌山県	22500	
日本専売公社	倉庫	東京都	23000	
古賀鋼材 (株)	倉庫	神奈川県	72000	
中讃醤油協同組合	工場	岡山県	27500	
(財) 勤労者住宅協会	住宅	大阪府	60000	
日本包装容器 (株)	工場	大阪府	15500	
(株) 多木製肥所	工場	兵庫県	12500	
(株) 甘露堂	工場	石川県	13000	
成田市農業協同組合	養鶏育所	千葉県	22500	
東海製鉄 (株)	住宅	愛知県	14480	
太良農業協同組合	漬果場	静岡県	12000	
九州電力 (株)	給食センター	福岡県	13000	
三菱商事 (株)	倉庫	大阪府	25000	
同志社大学	体育館	京都府	43500	
その他	-	全国各地	3508068	
合計	-	-	3971548	



## (d) 今後の工事受注及び施工の計画

現在のところ受注生産方式であるため今後の工事について正確な数字を予想するのは困難であるが、手持受注工事高、工事受注状況その他各社の設備状況などを考慮して工事受注及び施工の計画を記載すれば次のとおりである。

(単位：千円)

期 間	計 上 区 分	受 注 高			完成工事高 (売上高)	期 末 受 注 残 高
		期首残高	当期受注	計		
自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日	完成工事高	2250696	3100000	5350696	3000000	2350696
	売上高	1718744	5600000	7318744	5200000	2118744
	不動産事業売上高	2108	300000	302103	300000	2108
	計	3971548	9000000	12971548	8500000	4471548
	(月平均)	—	1,500,000	—	(1,417,000)	—

## (e) 資材の状況

## 1. 主要資材の入手、使用および在庫量

(単位：千円)

品 目	単 位	自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日			
		期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
鋼管・軽量型鋼	㍉	1837	11787	11627	1997
鉄板・一般鋼材	㍉	520	8627	8313	834
一般木材	㍉	715	20971	21266	420

## 2. 主要資材の価格の推移

(単位：千円)

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭和40年9月	昭和40年12月	昭和41年3月
鋼 管	㍉	48.6×23×5.500 %	45000	46500	45000
軽 量 型 鋼	㍉	23×75×45×15.000 %	41000	43000	43000
一 般 鋼 材	㍉	6×65×65 %	32500	29000	32800
鉄板(カラー鉄板)	㍉	#30×914コイル	76400	78900	76400
杉 正 角	㍉	4000×105×105 %	21600	23400	22700

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社


取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作成日 昭和41年6月27日

事務所所在地 大阪市東区平野町2丁目30番地  
生駒ビル5階

事務所名 岡西公認会計士事務所

公認会計士

岡 西 政 市 

電話 大阪(231)局6558番

私は、証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和40年10月1日から昭和41年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、利益処分計算書及び附属明細表）について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、大和ハウス工業株式会社の昭和41年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大和ハウス工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

## 第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表のうち、附属明細表以外は建設業法施行規則の一部を改正する省令（昭和39年9月10日建設省令第23号）及び大蔵省通達（昭和40年4月5日蔵証第988号）により、附属明細表は財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に準拠して作成した。

## 1 財 務 諸 表

## (1) 貸 借 対 照 表

## 資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 1 7 期 昭和40年9月30日現在		第 1 8 期 昭和41年3月31日現在		増 減 (△)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
<b>I 流 動 資 産</b>		%		%		
1 現 金 及 び 預 金 ※1		3408503	3682371		273868	
2 受 取 手 形 ※2	947822		926869			
貸倒引当金 ※3	77024	870798	39623	887246	16448	
3 完 成 工 事 未 収 入 金	3379828		3297871			
貸倒引当金 ※3	37571	3342257	46509	3251362	△ 90895	
4 関 係 会 社 対 于 受 取 手 形 及 び 完 成 工 事 未 収 入 金 ※4	200817		328123			
貸倒引当金 ※3	2175	198642	4627	323496	124854	
5 未 成 工 事 支 出 金		458965		600748	141783	
6 売 却 用 不 動 産		600173		368314	△231859	
7 材 料 及 び 貯 蔵 品 ※5		367309		358964	△ 8345	
8 製 品		67983		30970	△ 37013	
9 仕 掛 品		257596		331267	73671	
10 前 渡 金		19674		26179	6505	
11 短 期 貸 付 金	146739		118862			
貸倒引当金 ※3	3447	143292	1674	117188	△ 26104	
12 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	59718		1276			
貸倒引当金 ※3	649	59069	20	1256	△ 57813	
13 前 払 費 用		82791		75242	△ 7549	
14 そ の 他 流 動 資 産						
(1) 株 主 ・ 役 員 ・ 従 業 員 対 于 短 期 債 権	1535		10111			
(2) 関 係 会 社 対 于 短 期 債 権	16213		10741			
(3) そ の 他 短 期 債 権	346661		428362			
(4) 未 収 収 益	1571		21344			
(5) 保 証 金	21547		22451			
貸倒引当金 ※3	4199	383328	6629	486380	103052	
流 動 資 産 合 計		10260380	7.5.7	10540983	7.6.7	280603

(単位：千円)

科 目	第 1 7 期 昭和40年9月30日現在			第 1 8 期 昭和41年3月31日現在			増 減 (△)
	金 額		構 成 比 %	金 額		構 成 比 %	
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※6							
1 建 物	1284533			1282942			
減価償却引当金	306002	978531		342054	940888	△ 37643	
2 建 物 附 属 設 備	187649			189622			
減価償却引当金	57881	129768		67660	121962	△ 7806	
3 構 築 物	174082			175367			
減価償却引当金	70288	103794		80545	94822	△ 8972	
4 機 械 及 び 装 置	243033			242098			
減価償却引当金	95563	147470		116879	125219	△ 22251	
5 車 輛 運 搬 具	38950			38372			
減価償却引当金	22952	15998		24321	14051	△ 1947	
6 工 具 及 び 器 具	48217			26416			
減価償却引当金	24956	23261		17494	8922	△ 14339	
7 備 品	89828			116345			
減価償却引当金	48824	41004		64638	51707	10703	
8 土 地		955956			952465	△ 3491	
9 建 設 仮 勘 定		69804			74139	4335	
有形固定資産合計		2465586	18.2		2384175	17.3	△ 81411
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 特 許 権		11			11		
2 商 標 権		95			88	△ 7	
3 借 地 権		26803			26803		
4 実 用 新 案 権		129			94	△ 35	
5 電 話 加 入 権		16897			17188	291	
無形固定資産合計		43935	0.3		44184	0.3	249
(3) 投 資							
1 投 資 有 価 証 券 ※7		369000			372009	3009	
2 関 係 会 社 有 価 証 券 ※8		247169			209242	△ 37927	
3 出 資 金		50			50		
4 長 期 貸 付 金		279			1120	841	
5 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		4238			3657	△ 581	
6 敷 金		100012			100664	652	
7 そ の 他 投 資		32186			76104	43918	
投資合計		752884	5.6		762846	5.6	9962
固定資産合計		3262405	24.1		3191205	23.2	△ 71200

(単位：千円)

科 目	第 1 7 期 昭和40年9月30日現在			第 1 8 期 昭和41年3月31日現在			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
Ⅲ 繰 延 資 産			%			%	
1 長 期 前 払 費 用		13914			11287		△ 2627
2 新 株 発 行 費		5404			2406		△ 3098
3 試 験 研 究 費		4504			4326		△ 178
繰延資産合計		23822	0.2		17919	0.1	△ 5903
資 産 合 計		13546607	100.0		13750107	100.0	203500

## 負債の部

(単位：千円)

科 目	第 1 7 期 昭和40年9月30日現在		第 1 8 期 昭和41年3月31日現在		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 流動負債		%		%	
1 支払手形	2211270		2397690		186420
2 工事未払金	2153217		2,078,965		△ 74,252
3 短期借入金※9	3,445,343		3,432,405		△ 12,938
4 未払金	47,918		13,499		△ 34,419
5 未払費用	39,763		48,890		9,127
6 未成工事受入金	150,108		221,703		71,595
7 預り金	92,281		75,363		△ 16,898
8 法人税等充当金	100,000		100,000		0
9 その他流動負債					
(1) 従業員預り金	99,444		111,239		
(2) 仮受金	1,113		2,353		1,303
流動負債合計	8,340,437	61.6	8,482,107	61.7	141,670
II 固定負債					
1 長期借入金※9	1,005,811		986,040		△ 19,771
2 退職給与引当金※10	75,090		86,143		11,053
固定負債合計	1,080,901	8.0	1,072,183	7.8	△ 8,718
III 引当金					
1 価格変動準備金※11	17,047		25,873		8,826
2 賞与引当金※12	55,258		42,271		△ 12,987
引当金合計	72,305	0.5	68,144	0.5	4,161
負債合計	9,493,643	70.1	9,622,434	70.0	128,791
資 本 の 部					
I 資本金					
(授權株数)	(112,800千株)	20.8	(112,800千株)	20.5	0
(発行済株式数)	(56,400千株)		(56,400千株)		
II 資本剰余金					
1 資本準備金	453,440		453,440		
資本剰余金合計	453,440	3.3	453,440	3.3	0

(単位：千円)

科 目	第 1 7 期 昭和40年9月30日現在		第 1 8 期 昭和41年3月31日現在		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
Ⅲ 利 益 剰 余 金		%		%	
(1) 利 益 準 備 金		134,015		151,015	17,000
(2) 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	400,000	400,000	440,000	440,000	40,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		245,509		263,218	17,709
利 益 剰 余 金 合 計		779,524		854,233	74,709
資 本 合 計		4,052,964		4,127,673	74,709
負 債 ・ 資 本 合 計		13,546,607		13,750,107	203,500

注

(単位：千円)

摘 要	第 1 7 期	第 1 8 期
1. ※2の外受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高、及び受取手形残高に含まれる不渡手形の総額はそれぞれ次のとおりである。		
受 取 手 形 割 引 高	1,974,353	1,799,717
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	0	0
不 渡 手 形	258,480	95,483
上記不渡手形の内債権の保全されている金額及び税法の限度額で設定している債権償却特別勘定はそれぞれ次のとおりである。		
債権が保全されている不渡手形の内債権	1,259,556	30,036
不渡手形に対する債権償却特別勘定	66,762	27,849
第17期に貸倒引当金として計上されていた、サンクエーブ工業株式会社に対する債権償却特別勘定289,700千円は、昭和41年3月31日付による更生計画認可の決定により処理している。なお同決定により売掛債権の切捨額1,235,200千円は、当期(第18期)営業債権貸倒償却として表示されている。		
2. ※4の内関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金及び受取手形の外受取手形割引高はそれぞれ次のとおりである。		
受 取 手 形	73,400	82,298
完 成 工 事 未 収 入 金	1,274,170	2,458,250
受 取 手 形 割 引 高	62,629	1,026,160
3. ※9短期借入金及び長期借入金に対し担保に供している資産は、それぞれ次のとおりである。		
※1 定 期 預 金	310,500	208,000
※2 受 取 手 形	513,273	433,282
※6 有 形 固 定 資 産	1,675,554	1,664,875
※7 投 資 有 価 証 券	300,077	300,162

(単位：千円)

摘 要	第 1 7 期	第 1 8 期
尚※6の有形固定資産で長期借入金(短期借入金に振替えたものを含む)に対して工場財団を組成し担保に供しているものは次のとおりである。		
工場財団組成工場		
第17期東京第1. 東京第2. 奈良. 九州. 岡山の各工場		
第18期東京第1. 東京第2. 奈良. 九州. 岡山の各工場		
建 物	437,094	450,468
土 地	453,549	456,543
機 械 及 び 装 置	83,982	72,047
計	974,625	979,058
短期借入金(47頁及び48頁)及び長期借入金明細表(38頁)参照。		
4. ※5たな卸方法は継続記録法による帳簿たな卸を行ない期中及び期末の実地たな卸によつて帳簿たな卸高を修正する。 期末たな卸高の評価基準は最終仕入原価法である。		
5. 関係会社の保証債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行つている。		
大和団地株式会社	1,612,000	2,153,000
ラクダ工業株式会社	27,360	30,580
関係会社の支払手形に対し次のとおり保証を行つている。		
大和工商株式会社	3,932	4,343
ラクダ工業株式会社	1,909	0
関係会社の銀行借入金に対し当社の定期預金15,000千円を次のとおり担保として提供している。		
大和工商株式会社	0	15,000
6. ※3貸倒引当金には次のとおり債権償却特別勘定が含まれている。		
債権償却特別勘定	69,593	31,996
7. ※10退職給与引当金の繰入及び期末残高は税法基準の限度額を以て繰入及び引当を行なつている。		
8. ※11価格変動準備金の設定については各期共税法上の限度で組入れている。		
9. ※12従来期末賞与引当金は未払費用に含めて記載していたが税法の改正に伴い第17期第18期共に比較を明確にする為に区分掲記した。		
10. ※8関係会社の区分表示については(4)附属明細表 (a)関係会社有価証券明細表に注記している。		



## (2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 7 期			第 1 8 期			増 減 (△)
	自昭和40年4月 1日 至昭和40年9月30日			自昭和40年10月 1日 至昭和41年 8月31日			
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	
I 完成工事高	3693274	(1000)		3284580	(1000)		△ 408694
II 完成工事原価	3216225	( 871)		2930255	( 892)		△ 285970
完成工事総利益		477049		354325			△ 122724
III 売 上 高	3887807	(1000)		4433304	(1000)		545497
IV 売 上 原 価	3151581	( 811)		3567180	( 805)		415599
売上総利益		736226		866124			129898
V 不動産事業売上高	246190	(1000)		543726	(1000)		297536
VI 不動産事業売上原価	183324	( 745)		510545	( 939)		327221
不動産事業売上総利益		62866		33181			△ 29685
VII 一般管理費							
1 役員報酬	17081			15902			
2 従業員給料手当	211085			213719			
3 退職金	31889			32410			
4 法定福利費	11391			11875			
5 福利厚生費	6350			9749			
6 修繕維持費	4715			4291			
7 事務用品費	15547			15065			
8 通信交通費	82518			80233			
9 動力用水光熱費	7156			8568			
10 調査研究費	8062			6854			
11 広告宣伝費	51320			51824			
12 営業債権貸倒償却※1	5282			0			
13 交 際 費	13557			15326			
14 寄 付 金	1014			1063			
15 地 代 家 賃	49858			50427			
16 減価償却費	17069			15162			
17 試験研究費償却	655			591			
18 租 税 公 課※2	84173			61744			
19 保 險 料	5699			3739			
20 販売手数料	63716			63847			
21 雑 費	15053	708190	80	17409	679798	82	△ 23392
営業利益		572951	73		573832	69	881

(単位：千円)

科 目	第 1 7 期 自昭和40年4月 1日 至昭和40年9月30日		第 1 8 期 自昭和40年10月 1日 至昭和41年 3月31日		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>Ⅷ 営業外収益</b>		%		%	
1 受取利息及び割引料	88,270		104,087		
2 有価証券利息	5,526		6,210		
3 受取配当金	16,930		16,709		
4 不動産賃貸収益	14,723		12,935		
5 作業屑売却益	4,775		4,618		
6 受入保証料	20,125		20,349		
7 雑収入	25,008	175,357	11,930	176,838	2.1 1,481
当期総利益		748,308		750,670	9.1 2,362
<b>Ⅸ 営業外費用</b>					
1 支払利息及び割引料	318,397		288,352		
2 新株発行費償却	3,099		3,099		
3 材料及び貯蔵品棚卸損	19,080		7,651		
4 貸倒損失※3	329		0		
5 雑支出	9,159	350,064	11,765	310,867	3.8 △ 39,197
当期純利益		398,244		439,803	5.3 11,559
法人税等引当額 ※4		100,000		100,000	1.2 0
法人税等引当額控除後 当期純利益		298,244		339,803	4.1 41,559
X 前期末処分利益剰余金		349,485		245,509	△ 103,976
<b>Ⅺ 前期利益剰余金処分額</b>					
(1) 利益準備金	26,000		17,000		
(2) 配当金	253,800		169,200		
(3) 役員賞与金	5,400		4,000		
(4) 任意積立金					
別途積立金	50,000	335,200	40,000	230,200	△ 105,000
繰越利益剰余金		142,85		153,09	10.4

(単位：千円)

科 目	第 1 7 期 自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日		第 1 8 期 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
XII 繰越利益剰余金増加高		%		%	
(1) 固定資産売却益 ※5	215		6,795		
(2) 投資有価証券売却益※6	144		189		
(3) 前期損益修正 ※7	33,772		35,208		
(4) 退職給与引当金戻入額	6,127		8,834		
(5) 価格変動準備金戻入額※8	6,376		0		
(6) 貸倒引当金戻入額 ※9	4,885	51,319	4,404	54,930	3,611
XIII 繰越利益剰余金減少高					
(1) 固定資産売却損 ※10	2,525		917		
(2) 固定資産除却損 ※11	1,582		8,486		
(3) 投資有価証券売却損※12	3,411		0		
(4) 関係会社有価証券売却損※13	0		17,831		
(5) 前期損益修正 ※14	110,821		110,764		
(6) 価格変動準備金繰入額※15	0	118,339	8,826	146,826	28,487
繰越利益剰余金期末残高		△ 52,735		△ 76,585	△ 23,850
当期未処分利益剰余金		245,509		263,218	17,709
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(231,224)		(247,908)	(16,684)

注

(単位：千円)

摘 要	第 1 7 期	第 1 8 期
1 固定資産の償却実施状況は次のとおりである。		
普通償却額	114,891	104,320
償却実施額	114,891	104,247
2 ※2租税公課の内訳は次のとおりである。		
法人事業税	57,228	35,631
固定資産税	5,514	1,957
その他の租税及び公課	21,431	24,156
計	84,173	61,744
3 ※4法人税等引当額に含まれている住民税引当額はそれぞれ次のとおりである。		
住 民 税 引 当 額	約 13,810	約 13,726
4 構成比のうち一般管理費以下の比率については完成工事高、売上高及び不動産事業売上高を100%として算出した。		

摘 要	第 1 7 期	第 1 8 期
5. 貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金戻入額の表示内容は次のとおりである。		
貸倒引当金繰入	64,591	95,598
貸倒引当金戻入	69,276	100,002
※1 内 営業債権貸倒償却	0	20,466
※3 内 貸倒損失(営業外)	0	1,113
※9 差引貸倒引当金戻入額	4,685	4,404
(株) なお営業債権貸倒償却のうち12,352千円は、サンウェーブ工業更生 計画認可決定(昭和41年3月31日付)による売掛債権の切捨額であ る。		
6. 価格変動準備金繰入額及び価格変動準備金の表示内容は次のとおりであ る。		
価格変動準備金繰入	17,047	25,873
価格変動準備金戻入	23,423	17,047
※1 差引価格変動準備金繰入額	0	3,826
※8 差引価格変動準備金戻入額	6,376	0
7. ※6※12※13 従来投資有価証券の売却損益については財務諸表規則 取扱要領第171の規定により営業外収益・費用として記載していたが 第18期は財務諸表規則第105条及び第106条の規定により掲記し たので比較に便ならしむる為(17期)についても同様の記載をした。		
8. ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
建          物	5	906
機 械 及 び 装 置	82	0
車 輛 運 搬 具	1	70
工 具 及 び 器 具	0	29
備          品	7	0
土          地	0	5,790
電 話 加 入 権	120	0
計	215	6,795
9. ※10 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。		
建          物	284	0
建 物 附 属 設 備	30	0
機 械 及 び 装 置	154	215
車 輛 運 搬 具	1,894	606
備          品	127	96
電 話 加 入 権	36	0
計	2,525	917

(単位：千円)

摘 要	第 1 7 期	第 1 8 期
10 ※11 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
建 物	390	7732
建 物 附 属 設 備	0	36
構 築 物	13	32
機 械 及 び 装 置	72	278
車 輛 運 搬 具	136	42
工 具 及 び 器 具	495	157
備 品	476	135
電 話 加 入 権	0	74
計	1,582	8,486
11 ※7※14 前期損益修正の内訳は次のとおりである。		
※7 過年度の工事契約金額の変更	9,407	62
過年度工事未払金計上超過額	503	6,491
過年度法人税等引当金戻入	3,503	1,236
経 費 戻 入	15,639	6,108
過年度法人税還付	2,821	250
過年度住民税外	1,899	739
過年度税務否認戻入		
営業債権に対する受入資産の 過少計上による差額	0	20,322
計	33,772	35,208
※14 過年度の工事契約金額の変更	18,762	43,385
過年度工事未払金の計上不足額	53,946	66,590
過 年 度 法 人 税	13,372	9
過 年 度 事 業 税	3,992	0
過 年 度 住 民 税 外	3,004	0
過 年 度 雑 損 失	1,7745	780
計	110,821	110,764

(a) 完成工事原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 1 7 期			第 1 8 期			増 減 (△)
	自 昭和40年4月 1日 至 昭和40年9月30日			自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日			
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
I 材 料 費		910869	283		803743	274	△ 107126
II 労 務 費		85	—		59	—	△ 26
III 外 注 費		1895213	589		1737623	593	△ 157590
IV 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1 仮 設 経 費	15031			11396			
2 動力用水光熱費	5618			5956			
3 運 搬 費	63120			61124			
4 機 械 等 経 費	5157			5711			
5 設 計 費	300			6			
6 労 務 管 理 費	356			324			
7 租 税 公 課	522			393			
8 地 代 家 賃	633			603			
9 保 険 料	266			351			
10 法 定 福 利 費	8026			5399			
11 福 利 厚 生 費	432			378			
12 事 務 用 品 費	823			504			
13 通 信 交 通 費	18204			18134			
14 交 際 費	1785			2308			
15 補 償 費	221			175			
16 雑 費	2711	123205	39	2842	115604	40	△ 7601
(2) 間 接 経 費							
1 工 場 間 接 経 費	93479			93548			
2 現 場 間 接 経 費	111846			105356			
3 設 計 間 接 経 費	81528	286853	89	74322	273226	93	△ 13627
経 費 計		410058	128		388830	133	△ 21228
完成工事原価		3216225	1000		2930255	1000	△ 285970

注 原価計算の方法

契約別の個別原価計算を採用し、直接経費及び間接経費に区分する。直接経費は個別に間接経費は工場間接経費、工事(現場)間接経費及び設計間接経費として配賦集計される。

## (D) 売上原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 1 7 期 自 昭和40年4月 1日 至 昭和40年9月30日			第 1 8 期 自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日			増 減 (△)
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	
I 材 料 費		1606071	510		1907369	535	301298
II 労 務 費		237	-		167	-	△ 70
III 外 注 費		1198372	380		1271765	356	73393
IV 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1 仮 設 経 費	5815			2548			
2 動力用水光熱費	826			748			
3 運 搬 費	101010			125109			
4 機 械 等 経 費	157			452			
5 設 計 費	0			22			
6 労 務 管 理 費	146			140			
7 租 税 公 課	428			587			
8 地 代 家 賃	129			110			
9 保 險 料	632			342			
10 法 定 福 利 費	3666			4757			
11 福 利 厚 生 費	664			74			
12 事 務 用 品 費	181			101			
13 通 信 交 通 費	8514			10626			
14 交 際 費	592			555			
15 補 償 費	0			13			
16 雑 費	937	123697	39	2741	148925	42	25228
(2) 間 接 経 費							
1 工 場 間 接 経 費	128677			119615			
2 現 場 間 接 経 費	68216			80902			
3 設 計 間 接 経 費	26311	223204	71	38437	238954	67	15,750
経 費 合 計		346901	110		387879	109	40,978
売 上 原 価		3151581	1000		3567180	1000	415599

## 注 原価計算の方法

製造指図書別の個別原価計算を採用し、製作に要した直接費又は現場で要した直接費を各原価要素別に計上し、間接経費については配賦計算により集計する。

(c) 間接経費明細表

(単位：千円)

科 目	第 1 7 期 自 昭和40年4月 1日 至 昭和40年9月30日		第 1 8 期 自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日	
	金 額		金 額	
I 工場間接経費				
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		57510		62949
(2) 当期発生額				
1 仮設経費	998		1217	
2 動力用水光熱費	11272		8583	
3 運搬費	6623		4765	
4 減価償却費	91979		84563	
5 修繕費	5223		4438	
6 労務管理費	264		285	
7 租税公課	6816		6467	
8 地代家賃	678		772	
9 保険料	2625		3364	
10 従業員給料手当	82426		85168	
11 法定福利費	4940		4532	
12 福利厚生費	3078		4249	
13 事務用品費	3200		2887	
14 通信交通費	12019		12504	
15 交際費	248		281	
16 間接材料費	456		552	
17 間接外注費	741		763	
18 雑費	2549	236130	1614	227004
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		62949		75442
(4) 他勘定振替額		8535		1348
差引当期工場間接経費 (完成工事原価)		93479		93548
(売上原価)		128677	222156	119615
				218163



(単位：千円)

科 目	第 1 7 期 自 昭和40年4月 1日 至 昭和40年9月30日		第 1 8 期 自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日	
	金 額		金 額	
II 現場間接経費				
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		18932		15757
(2) 当期発生額				
1 仮設経費	1476		1567	
2 動力用水光熱費	742		2294	
3 運搬費	304		238	
4 減価償却費	5145		3943	
5 機械等経費	1219		0	
6 修繕費	704		454	
7 労務管理費	122		68	
8 租税公課	21		12	
9 地代家賃	3789		4186	
10 保険料	15		750	
11 従業員給料手当	129565		141256	
12 法定福利費	11036		10920	
13 福利厚生費	1768		3649	
14 事務用品費	2177		2107	
15 通信交通費	17903		19249	
16 交際費	111		190	
17 補償費	9		0	
18 間接材料費	1029		729	
19 間接外注費	1017		345	
20 雑費	563	178715	727	192684
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		15757		19879
(4) 他勘定振替額		1943		385
差引当期現場間接経費				
(完成工事原価)		111846		105356
(売上原価)		68216		80902
(不動産事業売上原価)		785	180847	1919
				188177

科 目	第 17 期 自 昭和40年 4月 1日 至 昭和40年 9月30日		第 18 期 自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日	
	金 額		金 額	
原 設 計 間 接 経 費				
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の設計間接経費		4,661		3,555
(2) 当 期 発 生 額				
1. 動力用水光熱費	46		170	
2. 修 繕 費	101		205	
3. 外 注 設 計 料	149		298	
4. 租 税 公 課	500		871	
5. 地 代 家 賃	1,548		2,494	
6. 従 業 員 給 料 手 当	85,252		90,112	
7. 退 職 金	1,319		1,284	
8. 法 定 福 利 費	4,584		4,781	
9. 福 利 厚 生 費	468		1,791	
10. 事 務 用 品 費	6,452		5,957	
11. 通 信 交 通 費	5,286		6,339	
12. 交 際 費	297		202	
13. 調 査 研 究 費	429		580	
14. 減 価 償 却 費	245		655	
15. 雑 費	212	106,888	236	115,975
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の設計間接経費		3,555		6,670
(4) 他 勘 定 振 替 額		155		101
差引当期設計間接経費				
( 完 成 工 事 原 価 )		81,528		74,322
( 売 上 原 価 )		26,311	107,839	38,437
間 接 経 費 合 計			510,842	514,099

注 他勘定振替額とは当社工場の新設修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額である。

## (d) 不動産事業売上原価明細表

(単位：千円)

科 目	第 17 期 自 昭和40年 4月 1日 至 昭和40年 9月30日		第 18 期 自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日		増 減 (△)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
I 材 料 費		208	0.1	6,974	1.4	6,766
II 外 注 費		11,733	6.4	312,610	61.2	300,877
III 土 地 購 入 費		162,272	88.5	182,962	35.8	20,690
IV 経 費						
(1) 直 接 経 費 ※		8,326	4.6	6,080	1.2	△ 2,246
(2) 間 接 経 費						
1 工 場 間 接 経 費	0			0		
2 現 場 間 接 経 費	785			1919		
3 設 計 間 接 経 費	0	785	0.4	0	0.4	1,184
経 費 合 計		9,111	5.0	7,999	1.6	△ 1,112
不動産事業売上原価		183,324	100.0	510,545	100.0	327,221

注 ※ 直接経費の内訳

	(第17期)	(第18期)
1 仮 設 経 費	338千円	681千円
2 旅 費 ・ 交 通 費 及 び 通 信 費	150	426
3 諸 手 数 料	1,470	444
4 雑 費	5,470	3,192
5 七 の 他	898	1,337
計	8,326	6,080

## (3) 利益処分計算書

(単位：千円)

項 目	第 17 期 昭和40年11月30日 株主総会可決		第 18 期 昭和41年5月31日 株主総会可決		増 減 (△)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		245,509		263,217	17,708
II 利益処分額					
1 利益準備金	17,000		17,000		0
2 株主配当金	169,200		169,200		0
3 役員賞与金	4,000		4,000		0
4 任意積立金					
別途積立金	40,000	230,200	50,000	240,200	10,000
III 次期繰越利益剰余金		15,309		23,017	7,708

注、配当率は第17期18期共年12%である。

## (4) 附属明細表

\*ハウス\*

(a) 有価証券明細表  
投資有価証券

株	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
			円	株	千円		千円
式	㈱住友銀行	50	220,000	17,930	17,930	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。	
	㈱三菱銀行	50	200,000	11,920	11,920		
	㈱東海銀行	50	200,000	16,156	16,156		
	㈱三井銀行	50	400,000	2,200	2,200		
	三井信託銀行㈱	50	200,000	16,000	16,000		
	東京芝浦電気㈱	50	232,823	16,140	16,140		
	丸紅飯田㈱	50	75,000	8,415	8,415		
	野村証券㈱	50	135,000	10,458	10,458		
	不二サツシ工業㈱	50	75,000	12,425	12,425		
	小林産業㈱	50	30,000	8,271	8,271		
	富士製鉄㈱	50	246,004	14,745	14,745		
	その他23銘柄	50	472,692	42,987	42,987		
	計			2,486,519	197,447		197,447
国債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
			千円	千円	千円		
	六分半利付国庫債券		3,000	2,958	2,958		
計			3,000	2,958	2,958	評価基準 取得価額は移動平均法による。	
その他の有価証券	種類及び銘柄			取得価額 又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
	割引電信電話債券			121,355	121,355		貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。
	利付電信電話債券			3,342	3,342		
	㈱日本不動産銀行	利付債券		38,000	38,000		
	㈱日本不動産銀行	割引債券		468	468		
	㈱日本興業銀行	利付債券		22,600	22,600		
	㈱日本興業銀行	割引債券		207	207		
	農林中央金庫	割引債券		13,101	13,101		
	商工組合中央金庫	利付債券		5,000	5,000		
	商工組合中央金庫	割引債券		29,901	29,901		
	野村証券㈱	投資信託受益証券		7,050	7,050		
	三井信託銀行㈱	貸付信託受益証券		13,800	13,800		
	東洋信託銀行㈱	貸付信託受益証券		10,000	10,000		
	中央信託銀行㈱	貸付信託受益証券		16,000	16,000		
	計			171,604	171,604		

## (b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘要
建 物	1,284,533	288,444	30,435	1,282,942	342,054	940,888	
建物附属設備	187,649	2,119	146	189,622	67,660	121,962	
構 築 物	174,082	1,508	221	175,367	80,545	94,822	
機械及び装置	243,033	1,655	2,590	242,098	116,879	125,219	
車 輛 運 搬 具	38,950	2,928	3,504	38,372	24,321	14,051	
工具及び器具	48,217	2,711	24,512	26,416	17,494	8,922	
備 品	89,828	29,277	2,760	116,345	64,638	51,707	
土 地	955,956	9,138	12,627	952,465	—	952,465	
建設仮勘定	69,804	29,835	25,500	74,139	—	74,139	
計	3,092,052	1,080,009	1,022,955	3,097,766	713,591	2,384,175	

## (c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄 (株 式)	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
		株数	取得価額	表貸計借上対照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	表貸計借上対照額	
大和団地(株)	50	3700000	185000	185000	0	0	0	0	3700000	185000	185000	評価基準取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。
ラクダ工業(株)	500	21800	11160	11160	0	0	0	0	21800	11160	11160	
大阪大和ハウス工業販売(株)	500	8280	4752	4752	0	0	0	0	8280	4752	4752	
大和工商(株)	500	3600	1800	1800	0	0	0	0	3600	1800	1800	
中国大和ハウス販売(株)	500	1100	550	550	0	0	0	0	1100	550	550	
大和自動車(株)	500	800	400	400	0	0	0	0	800	400	400	
大和ハウス泰成(株)	B1000	300	3480	3480	0	0	0	0	300	3480	3480	
名古屋大和ハウス販売(株)	500	3200	1600	1600	0	0	0	0	3200	1600	1600	
西日本大和ハウス販売(株)	500				1000	500	0	0	1000	500	500	
大和馬来(株)	M\$ 1	200000	23682	23682	0	0	200000	23682	0	0	0	
計		3933980	232424	232424	1000	500	200000	23682	3739780	208242	208242	

注1. 関係会社との関係内容は次のとおりである。

関係会社名	当社の株式保有率	役員関係	業務並びに取引関係
大和団地株式会社	23.1% 発行済株式 1,600万株	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	住宅公団の民間版として我国の住宅事情の緩和に寄与せんとするもので、大都市周辺にあらゆる施設を完備した総合的ニュータウンの建設を主事業とする、企業団地の造成企業内分譲住宅の建設等一連の住宅対策に積極的に取組み社会に貢献している。 すでに大阪ではオ一羽 曳野ネオポリス(20万坪)及びオ二羽 曳野ネオポリス(20万坪)が完成した外奈良では学園前ネオポリス(17万坪)、名古屋では師勝ネオポリス(3万坪)が完成し引続いて兵庫県川西市に阪急北ネオポリス(45万坪)の造成を開始し、名古屋では和合ネオポリス(10万坪)が造成売出中であり創業以来数年にしてすでに手掛けた造成団地は100万坪を突破している。 当社は同社の住宅の建設を請負っている。

関係会社名	当社の株式保有率	役員関係	業務並びに取引関係
ラクダ工業株式会社	22.7% 発行済株式 9万6千株	当社の役員3名が同社の役員に就任している。	各種ラクダ椅子及び机、ロッカー、書庫などのスチール家具、事務器具の販売会社である。
大阪大和ハウス工業販売株式会社	41.4% 発行済株式 2万株	当社の役員3名が同社の役員に就任している。	当社の製品(ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジなど)の販売会社である。
大和工商株式会社	60.0% 発行済株式 6千株	当社の役員5名及び社員1名が同社の役員に就任している。	当社の協力会社に対し鋼材、塗料、溶接棒などを販売会社する会社である。
中国大和ハウス販売株式会社	27.5% 発行済株式 4千株	当社の役員3名及び社員1名が同社の役員に就任している。	当社の製品(ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジなど)の販売会社である。
大和自動車運輸株式会社	40.0% 発行済株式 2千株	当社の役員3名及び社員1名が同社の役員に就任している。	当社の運輸関係を担当する協力会社である。
大和ハウス泰国両合公司	100.0% 発行済株式 200株	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	鋼管構造建築、プレハブ住宅の設計、施工及び輸出入業務、一切の建築資材の販売、当社の国内受注工事の現地施工を行なう現地法人である。
名古屋大和ハウス販売株式会社	10.0% 発行済株式 3万2千株	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	当社の製品(ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジなど)の販売会社である。
西日本大和ハウス販売株式会社	27.5% 発行済株式 1千株	当社の従業員1名が同社の役員に就任している。	当社の製品(ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジなど)の販売会社である。

注2 前期まで「関係会社」として表示してきた富士製鉄株式会社は、当社との間に実質的に支配従属関係がないので、これを「関係会社」として表示しないことに改めた。

(e) 関係会社短期貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大和工商(株)	57,718	0	56,442	1,276	1. 利息 日歩2銭 2. 返済期日は定めていない。 3. 担保物件は提供を受けていない。
ラクダ工業(株)	2,000	0	2,000	0	
計	59,718	0	58,442	1,276	



(f) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要					(注)今後3年間の返済予定額			
					最終返 済期限	分割返済条件	利率	使 途	担 保	1年目	2年目	3年目	計
日本開発 銀行	( 31200 ) 126800		15600	( 31200 ) 111200	昭47.3	9ヶ月据置6年 3ヶ月分割返済	年 利 8.4分	設備資金	奈良工場財団他	千円	千円	千円	千円
住宅金融 公 庫	( 136 ) 4911		67	( 140 ) 4840	昭52.12	18ヶ月元利均 等分割返済	年 利 6.5分	"	吹田社宅土地建物	140	150	161	451
(株)日本興 業銀行	( 32000 ) 61000		16000	( 32000 ) 45000	昭44.3	1年据置 4年 分割返済	年 利 9.5分	"	中部工場土地建物	32000	23000	20000	77000
(株)日本不 動産銀行	( 66000 ) 154000		33000	( 66000 ) 121000	昭44.6	1年据置 4年 分割返済	日 歩 2.7銭	"	名古屋工場土地建物 北海道拓殖銀行保証	66000	65000	48000	179000
三井信託 銀行(株)	(114800 ) 243100	100000	54400	(127500 ) 278000	昭48.4	1年据置 4年 分割返済	日 歩 2.5銭 ~2.6銭	設備及び 運転資金	堺工場土地建物 奈良工場財団他	127500	116000	81000	324500
三菱信託 銀行(株)	( 8600 )		3400	( 6200 )	昭41.9	1年据置 4年 分割返済	日 歩 2.6銭	設備資金	堺工場土地建物	6200	-	-	6200
中央信託 銀行(株)	( 32000 ) 26000		26000	( 12000 ) 14000	昭43.1	1年据置 4年 分割返済	日 歩 2.6銭	"	堺工場土地建物	12000	14000	-	26000
日本信託 銀行(株)	( 10000 ) 10000		20000	0	期首残高20,000千円は全額当期中に返済した								
東洋信託 銀行(株)	( 6350 )		3900	( 2450 )	昭41.6	1年据置 2年 分割返済	日 歩 2.6銭	運転資金	青山土地	2450	-	-	2450
(株)南都 銀行	( 75000 ) 25000		37500	( 62500 )	昭42.3	1年据置 2年 分割返済	日 歩 2.4銭	設備資金	奈良工場財団	62500	-	-	62500
(株)常陽 銀行	( 40000 ) 20000	50000	20000	( 40000 ) 50000	昭43.5	1年据置 2年 分割返済	日 歩 2.5銭 ~2.6銭	"	東京第一工場財団	40000	40000	10000	90000
(株)佐賀 銀行	15000			15000	昭43.2	一括返済		"	九州工場財団	-	15000	-	15000
(株)精兵 銀行	( 6200 )		3600	( 2600 )	昭41.4	1年据置 2年 分割返済	日 歩 2.3銭	運転資金		2600	-	-	2600
安田生命 保険相互 会 社	( 70000 ) 95000	50000	65000	( 70000 ) 80000	昭43.11	1年据置 2年 分割返済	日 歩 2.7銭	"	(株)常陽銀行保証	70000	50000	30000	150000
第一生命 保険相互 会 社	( 9000 ) 91000			( 31000 ) 69000	昭45.7	1年据置 4年 分割返済	日 歩 2.7銭	設備及び 運転資金	(株)神戸銀行保証 三井信託銀行	31000	36000	16000	83000
平和生命 保険相互 会 社	( 10000 ) 40000			( 20000 ) 30000	昭43.7	1年据置 2年 分割返済	日 歩 2.7銭	運転資金	(株)三井銀行保証	20000	20000	10000	50000
(株)兵庫相 互銀行	100000	70000		170000	昭43.3	一括返済	日 歩 2.3銭	"	堺工場土地建物他	-	170000	-	170000
計	(512286 ) 1005811	270000	293467	(508596 ) 98049						508596	589350	239561	1325501

注 ( ) 内金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に期限が到来する為、貸借対照表において短期借入金として計上したものであり  
下段数字には含まれていない。

(g) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘要
	額 面 株 式		株	円	千円		
	大和ハウス 工業株式 会社株 式		56,400,000	50	2,820,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	関係会社の当社 株式所有数  大和団地株式会社 400,000株 名古屋大和ハウス 販売株式会社 10,000株
	小計		56,400,000		2,820,000		
	株無 額 式面	なし					
	小計						
株式発行 のない 資本の額							
資本の額				2,820,000 千円			
準備金 の資本 組入額	資本組入額		摘要				
	なし						

(h) 資本剰余金明細表

当期は増加額及び減少額がないので、財務諸表規則才124条の規定により記載を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	134,015	17,000	—	151,015	前期決算の利益 処分による増加 である。
任意積立金					
別途積立金	400,000	40,000	—	440,000	
計	534,015	57,000	—	591,015	

## (1) 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	1,282,942 <sup>千円</sup>	46,754 <sup>千円</sup>	342,054 <sup>千円</sup>	940,888 <sup>千円</sup>	26.7%		
	建物附属設備	189,622	9,856	67,660	121,962	35.7		
	構築物	175,367	10,360	80,545	94,822	45.9		
	機械及び装置	242,098	22,472	116,879	125,219	48.3	3	3
	車輛運搬具	38,372	3,411	24,321	14,051	63.4		
	工具及び器具	26,416	2,443	17,494	8,922	66.2		
	備品	116,345	8,909	64,638	51,707	55.6	△ 75	△ 75
計	2,071,162	104,205	713,591	1,357,571	34.5	△ 72	△ 72	
無形固定資産	特許権	13	1	2	11	15.4		
	商標権	140	7	52	88	37.1		
	実用新案権	341	34	247	94	72.4		
計	494	42	301	193	60.9			
繰延資産	長期前払費用	14,637	1,818	3,350	11,287	22.9	△ 6	△ 6
	新株発行費	18,593	3,098	16,287	2,306	87.6		
	試験研究費	6,059	592	1,733	4,326	28.6	△ 4	△ 4
計	39,289	5,508	21,370	17,919	54.4	△ 10	△ 10	
合計	2,110,945	109,755	735,262	1,375,683	34.8	△ 82	△ 82	

## 注 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法(昭和40年3月31日法律才34号)の規定に基づく定率法。

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法。

繰延資産 法人税法の規定に基づく均等償却、但し新株発行費については商法才286条の4の規定に基づく最長期間の均等償却。

## 2. 当期償却額の計上区分は次のとおりである。

科目	金額	摘要
一般管理費	15,163 <sup>千円</sup>	
工場間接経費	84,562	*
現場間接経費	3,943	
設計間接経費	655	
計	104,328	

\* 間接経費明細表の減価償却費84,639千円との差額76千円は前払費用より配賦した償却額である。

## (k) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	125,065 <sup>千円</sup>	74,019 <sup>千円</sup>		100,002 <sup>千円</sup>	99,082 <sup>千円</sup>	※1
法人税等充当金	100,000	100,000	98,764	1,236	100,000	※2
退職給与引当金	75,090	19,387	8,334		86,143	
価格変動準備金	17,047	25,873		17,047	25,873	※3
賞与引当金	55,258	42,271	55,258		42,271	※4
計	372,460	261,550	162,356	118,285	353,369	

注 ※1 貸倒引当金の減少額100,002千円は税法の規定により洗替えた戻入額である。

※2 法人税等充当金の減少額のうち、その他の1,236千円は前期の法人税の納付残高を繰越利益剰余金増加高へ振替えたものである。

※3 価格変動準備金の減少額17,047千円は、税法の規定により洗替えた戻入額である。

※4 従来期末賞与引当金は、未払費用に含めて記載していたが、税法の改正により区分掲記した。

## 2 主な資産、負債及び収支の内容

## (1) 主な資産の内容

## (a) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額		備 考
現 金		3,649	
預 金			
当 座 預 金	488,838		
普 通 預 金	33,934		
通 知 預 金	594,663		
定 期 預 金	2,561,287	3,678,722	
計		3,682,371	

## (b) 受取手形

(業種別内訳)

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
食 品 製 造 業	82,664	3.2%	24,991	1.5%	57,673	6.2%
繊 維 工 業	121,729	4.6%	58,475	3.4%	63,254	6.8%
化 学 工 業	350,727	13.4%	142,342	8.4%	208,385	22.5%
製紙業及び紙加工業	28,975	1.1%	27,418	1.6%	1,557	0.2%
鉄 鋼 業	96,035	3.7%	87,599	5.1%	8,436	0.9%
機 械 製 造 業	169,034	6.4%	133,814	7.9%	35,220	3.8%
電 気 機 器 製 造 業	38,160	1.5%	34,371	2.0%	3,789	0.4%
輸 送 機 製 造 業	47,451	1.8%	31,878	1.9%	15,573	1.7%
鉱 業 及 び 窯 業	33,155	1.3%	29,730	1.8%	3,425	0.4%
輸 送 業	16,042	0.6%	8,244	0.5%	7,798	0.8%
建 設 業 及 び 不 動 産 業	457,273	17.4%	368,395	21.7%	88,878	9.6%
商 業	692,987	26.4%	576,020	33.9%	116,967	12.6%
電 力、ガ ス、供 給 業	3,019	0.1%	2,862	0.2%	157	0.0%
そ の 他 の 諸 企 業	486,719	18.5%	170,962	10.1%	315,757	34.1%
計	2,623,970	100.0%	1,697,101	100.0%	926,869	100.0%

(決済期日別内訳)

(単位：千円)

区 分		41年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	計
受 取 手 形	金 額	692,771	538,674	483,509	242,128	131,615	535,273	2,623,970
	比 率	26.4%	20.5%	18.5%	9.2%	5.0%	20.4%	100.0%
割 引 手 形	金 額	510,405	462,798	433,403	182,208	72,215	36,072	1,697,101
	比 率	30.1%	27.3%	25.5%	10.7%	4.3%	2.1%	100.0%
差 引 手 持 高	金 額	182,366	75,876	50,106	59,920	59,400	499,201	926,869
	比 率	19.7%	8.2%	5.4%	6.5%	6.4%	53.8%	100.0%

(c) 完成工事未収入金

(単位：千円)

業 種 別		金 額	比 率	摘 要
官 公 庁	農 林 省	21,549	0.7%	
	運輸省・日本国有鉄道	43,072	1.3	
	郵 政 省	2,807	0.1	
	建 設 省	25,907	0.8	
	その他の公共団体	685,374	20.7	
	計	778,709	23.6	
一 般 会 社	食 品 製 造 業	9,013.6	2.7	
	織 維 工 業	38,185	1.2	
	化 学 工 業	102,380	3.1	
	製紙業・紙加工業	22,699	0.7	
	鉄 鋼 業	27,970	0.8	
	機 械 製 造 業	62,106	1.9	
	電気、機器製造業	30,599	0.9	
	輸 送 機 製 造 業	53,825	1.6	
	鋁業及び窯業	5,208	0.2	
	輸 送 業	72,250	2.2	
	建設業及び不動産業	388,680	11.8	
	商 業	572,477	17.4	
	電力・ガス供給業	8,347	0.3	
	その他の諸企業	1,044,300	31.6	
	計	2,519,162	76.4	
合 計	3,297,871	100.0		

(d) 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金

1. 完成工事未収入金

(単位：千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
建設業及び不動産業	175,243	71.3%	
商 業	70,582	28.7	
計	245,825	100.0	

ロ. 受取手形

(単位：千円)

業 種 別	受取手形		割引手形		差引手持高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
建設業及び不動産業	45,432	24.6%	44,514	43.4%	918	1.1%
商 業	139,482	75.4	58,102	56.6	81,380	98.9
計	184,914	100.0	102,616	100.0	82,298	100.0

(決済期日内訳)

(単位：千円)

区 分		41年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
受取手形	金額	51,989	40,624	31,826	13,897	3,614	42,964	184,914
	比率	28.1%	22.0%	17.2%	7.5%	2.0%	23.2%	100.0%
割引手形	金額	47,031	23,924	16,632	12,429	2,600		102,616
	比率	45.8%	23.3%	16.3%	12.1%	2.6%		100.0%
差引手持高	金額	4,958	16,700	15,194	1,468	1,014	42,964	82,298
	比率	6.0%	20.3%	18.5%	1.8%	1.2%	52.2%	100.0%

注1 完成工事未収入金及び関係会社に対する完成工事未収入金の期中回収状況は次のとおりである。

(単位:千円)

期首残高(A)	当期売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率	平均滞留期間
3,507,245	8,261,610	8,225,159	3,543,696	69.9	78

(算式)

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 182 \times \frac{1}{\frac{C}{\frac{1}{2}(A+D)}}$$

注2 滞留状況は次のとおりである。

41年 2月~41年 3月 計上額	2,760,770
40年12月~41年 1月 計上額	2,022,211
40年10月~40年11月 計上額	429,335
40年 9月以前 計上額	537,780
計	3,543,696

(e) 未成工事支出金

(単位:千円)

材料費	外注費	経費	計	摘要
2,131,155	297,486	90,107	600,748	

注 未成工事支出金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

期首残高	当期発生高	完成工事原価へ振替	期末残高
458,965	3,072,038	2,930,255	600,748

(f) 棚卸資産

(単位:千円)

摘要	金額	備考
売却用不動産	368,314	
材料貯蔵品		
鋼管、軽量型鋼	76,108	
鉄板、一般鋼材部品	45,905	
一般木材、ボード類	14,692	
建築金物部品外	222,259	
計	358,964	
製品		
ミゼットハウス	3,996	
ダイワサポート	9,982	
ダイワロτζジ外	16,992	
計	30,970	
仕掛品		
ダイワハウス	138,470	
ダイワロτζジ	147,083	
ミゼットハウス、ガレージ	29,483	
その他	16,231	
計	331,267	
合計	1,089,515	

## (g) 前 渡 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
前 渡 金	28,179	三協工業㈱外下請代金前渡金
計	28,179	

## (h) 短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
貸 付 金	118,862	下請事業協同組合外運営資金 貸付利息日歩2.5銭
計	118,862	

## (i) 関係会社に対する短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
貸 付 金	1,276	附属明細表(e)に記載のとおり
計	1,276	

## (j) 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	48,150	㈱東海銀行 ㈱三和銀行外
未 経 過 割 引 料	18,455	㈱住友銀行 ㈱三菱銀行外
未 経 過 保 険 料	3,527	共栄火災海上保険㈱ 日産火災海上保険㈱
未 経 過 地 代 家 賃	955	谷 茂 外
そ の 他	4,155	
計	75,242	

## (k) 株主、役員、従業員に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	651	営業出張仮払
立 替 金	332	一時立替金
貸 付 金	9,128	日歩3銭5厘
計	10,111	

## (l) 関係会社に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
立 替 金	10,741	大和団地㈱外に対する立替金
計	10,741	



## (四) その他の短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	4160	平岩特許事務所、特許申請に対する仮払金外
立 替 金	396,552	協力業者に対する有償材料支給等の立替金
その他の未収入金	27,650	南商店外
計	428,362	

## (五) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額	所 在 地
竜ヶ崎工場用地代外	65,848	茨城県竜ヶ崎市
仙台工場骨組建設工事外	4,023	宮城県名取郡岩沼町下野郷字北谷地25
東京工場パーカー塗装工場外	3,565	神奈川県相模原市橋本字大西2211
岡山工場1号ホイスト据付費用外	703	岡山県都窪郡吉備町
計	74,139	

## (六) 投 資

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
投資有価証券	372,009	附属明細表(a)に記載の通り
関係会社有価証券	209,242	附属明細表(d)に記載の通り
出 資 金	50	三徳信用組合外
長期貸付金	1,120	奈良市役所他
関係会社長期貸付金	3,657	大和自動車運輸
敷 金	100,664	東京支社社屋敷金外
その他の投資		
	38,935	サンウェーブ工業(株)更生債権42年9月以降弁済額外
	19,052	オー生命保険(株)月掛団体保険料外
	18,117	ゴルフ入会金外
計	762,846	

## (七) 長期前払費用(繰延資産)

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
権 利 金	1,774	社宅賃借による権利金
技 術 奨 学 金	234	技術奨学生に対するもの
岡山工場導入道路	4,741	公共道路の当社負担金
奈良工場導入道路	3,711	搬入私道工事費
西井五十春看板広告料	400	
アスファルトプラント借地料	427	
計	11,287	

## (2) 主な負債の内容

## (a) 支払手形

(単位：千円)

摘要	金額	備考
材料関係	1,327,324	三井物産(株) 三菱商事(株)外
外注関係	769,979	(株)森工務店外
その他	300,387	大日本印刷(株)外
計	2,397,690	

注 決済期日別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

期日	41年4月	41年5月	41年6月	41年7月	41年8月	41年9月	計
支払手形 金額	714,152	680,619	688,321	235,771	58,771	20,098	2,397,690
比率	29.8%	28.4%	28.7%	9.8%	2.5%	0.8%	100%

## (b) 工事未払金

(単位：千円)

摘要	金額	主たる相手先
材料関係	1,033,574	住友林業(株) 三井物産(株)外
外注関係	968,681	東芝商事(株)外
その他	76,710	日通商事(株)外
計	2,078,965	

## (c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要			
		返済期日	利率(日歩)	使途	担保
(株)東海銀行	282,500	昭和41年5月	1銭6厘 ~2銭1厘	運転資金	一部土地建物 一部定期預金
(株)住友銀行	270,000	昭和41年5月	2銭1厘	,	一部土地建物
(株)三菱銀行	234,000	昭和41年5月	1銭6厘 ~2銭1厘	,	一部土地建物 一部定期預金
(株)三井銀行	162,515	昭和41年5月	1銭6厘 ~2銭1厘	,	一部商業手形 一部定期預金
(株)神戸銀行	84,000	昭和41年4月	2銭 ~2銭1厘	,	一部商業手形
(株)三和銀行	79,500	昭和41年5月	1銭6厘 ~2銭	,	一部定期預金 一部有価証券
(株)協和銀行	50,000	昭和41年5月	2銭 ~2銭1厘	,	担保なし
(株)富士銀行	50,000	昭和41年6月	2銭 ~2銭1厘	,	一部土地建物
(株)北海道拓殖銀行	40,000	昭和41年6月	2銭 ~2銭2厘	,	担保なし
(株)才一銀行	30,000	昭和41年5月	2銭 ~2銭1厘	,	一部商業手形 一部有価証券
(株)南都銀行	410,000	昭和41年5月	1銭7厘 ~2銭2厘	,	一部有価証券 一部定期預金
(株)常陽銀行	208,000	昭和41年4月	1銭6厘 ~2銭1厘	,	一部商業手形 一部定期預金
(株)山口銀行	62,000	昭和41年5月	2銭1厘 ~2銭4厘	,	一部土地建物
(株)静岡銀行	45,000	昭和41年6月	1銭7厘 ~2銭1厘	,	一部土地建物 一部定期預金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要			
		返済期日	利率(日歩)	使途	担保
㈱広島銀行	35,500	昭和41年5月	2銭1厘 ~2銭2厘	運転資金	一部商業手形
㈱芥四銀行	30,000	昭和41年5月	2銭	・	担保なし
㈱千葉銀行	30,000	昭和41年6月	2銭3厘	・	担保なし
㈱北陸銀行	20,800	昭和41年4月	2銭1厘 ~2銭2厘	・	一部商業手形
㈱中国銀行	20,000	昭和41年5月	2銭1厘	・	担保なし
㈱百十四銀行	20,000	昭和41年5月	2銭1厘	・	担保なし
㈱千葉興業銀行	20,000	昭和41年5月	2銭1厘 ~2銭2厘	・	土地建物
㈱四国銀行	10,000	昭和41年4月	2銭1厘	・	担保なし
㈱青森銀行	10,000	昭和41年5月	2銭1厘	・	一部商業手形
㈱岩手銀行	10,000	昭和41年6月	2銭1厘	・	担保なし
㈱七十七銀行	10,000	昭和41年4月	2銭1厘	・	担保なし
㈱伊豫銀行	10,000	昭和41年5月	2銭1厘	・	担保なし
㈱幸福相互銀行	20,400	昭和41年5月	2銭2厘	・	一部商業手形
㈱名古屋相互銀行	20,000	昭和41年5月	2銭2厘	・	一部商業手形
㈱広島相互銀行	20,000	昭和41年6月	2銭2厘	・	担保なし
㈱西日本相互銀行	10,000	昭和41年4月	2銭2厘	・	担保なし
㈱福岡相互銀行	10,000	昭和41年5月	2銭3厘	・	担保なし
三井信託銀行㈱	40,000	昭和41年6月	1銭6厘	・	定期預金
中央信託銀行㈱	31,000	昭和41年5月	1銭6厘 ~2銭2厘	・	一部商業手形 一部定期預金
日本信託銀行㈱	10,000	昭和41年5月	1銭6厘	・	定期預金
農林中央金庫	350,000	昭和41年5月	2銭3厘	・	銀行保証 有価証券
一年以内に返済 予定の長期借入金	503,590			設備及び 運転資金	担保なし
計	3,432,405				

(d) 未払金

(単位：千円)

摘要	金額	主たる相手先
材料及び貯蔵品	2,113	三井物産㈱外
株主配当金	2,799	
車輛運搬具外	8,587	芝岡電気㈱外
計	13,499	

(e) 未払費用

(単位：千円)

摘要	金額	主たる相手先
販売手数料	3,434	大東産業㈱外
広告宣伝費	9,654	朝日広告社外
事務用品費	3,372	㈱リコー外
自動車費	2,592	亜細亜商事㈱外
諸会費外	29,838	日本カーテンウォール工業会外
計	48,890	

(f) 未成工事受入金

(単位：千円)

摘要	金額	主たる相手先
未成工事受入金	221,703	三菱商事㈱外

注 未成工事受入金の繰越・発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	完成工事高へ振替	期末残高
150,108	2,143,266	2,071,671	221,703

注 損益及び剰余金結合計算書の完成工事高3,284,580千円と上記完成工事高への振替額2,071,671千円との差額1,212,909千円は、完成工事未収入金の当期計上高である。

## (g) 預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主たる相手先
預り金	75,363	大和団地隣預り保証金外
計	75,363	

## (h) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社会保険料	1,923	3月分
源泉所得税	1,542	3月分
市町村民税	1,004	3月分
その他	600	生命保険(団体)掛金預り金外
社内預金	106,170	日歩3銭5厘返済期日は特に定めていない。
計	111,239	

## (i) 仮受金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮受金	2,353	江川商店外
計	2,353	

## 3 その他

## 金繰状況

## (1) 最近の金繰実績

(単位：千円)

項目	期 間		昭和40年			昭和41年		計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
月初手持資金	3408503	3358710	3475738	3391741	3556905	3361365		
収入の部	売掛金回収	547591	563125	861500	327915	378564	584502	3263197
	前受収入	131652	158809	394032	172600	218386	248832	1324311
	手形取立	51859	79375	81449	94732	110632	107533	525580
	手形割引	445258	474131	483641	449487	508363	660083	3020963
	借入金	432000	680600	412800	223500	398000	477000	2623900
	その他の収入	95273	140126	223535	60281	48327	56075	623617
	計	1703633	2096166	2456957	1328515	1662272	2134025	11381568
支出の部	支払手形決済	572528	508742	534455	640634	691608	659172	3607139
	買掛金支払	405797	450531	633983	259078	399371	474197	2622957
	人件費	88104	76216	176894	75147	75281	76037	567679
	経費	61308	70780	65214	62693	64879	74948	399822
	設備・投資	11474	5078	2215	10362	6733	8285	44147
	借入金返済	467501	546516	408048	411667	392115	430762	2656609
	その他の支出	146714	321275	220145	203770	227825	89618	1209347
計	1753426	1979138	2040954	1663351	1857812	1813019	11107700	
次月へ繰越金	3358710	3475738	3891741	3556905	3361365	3682371		

注 その他の支出には支払利息・税金・配当金を含む。

## (2) 今後の資金計画

(単位：千円)

項目	期 間		昭和41年					計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
月初手持資金	3682371	3594849	3905488	3733488	3582576	3601064		
収入の部	売掛金回収	664245	708836	550000	600000	630000	700000	3853081
	前受収入	174367	160129	200000	200000	210000	250000	1194496
	手形取立	77127	86424	110000	130000	150000	150000	703551
	手形割引	430695	337284	400000	450000	450000	500000	2567979
	借入金	422000	756800	190000	280000	330000	280000	2252800
	その他の収入	85984	56020	50000	50000	50000	50000	342004
	計	1854418	2105493	1500000	1710000	1820000	1980000	10969911
支出の部	支払手形決済	624926	624353	621339	610000	610000	600000	3690618
	買掛金支払	505222	511987	493000	530000	570000	580000	3190209
	人件費	87801	80737	80000	220000	80000	80000	628538
	経費	98868	92607	65000	70000	70000	70000	466475
	設備・投資	2626	13913	10000	30000	20000	20000	96539
	借入金返済	397461	318262	135461	267912	307512	448612	1875220
	その他の支出	225036	152995	267200	133000	144000	104000	1026231
計	1941940	1794854	1672000	1860912	1801512	1902612	10973830	
次月へ繰越金	3594849	3905488	3733488	3582576	3601064	3678452		